

平成 29 年度事業計画書

1. 概 要

今年度は、雇用・所得環境の改善とともに引き続き穏やかな回復基調を辿ることが期待できるが、英国の EU 離脱、欧米を中心とした保護主義の台頭など不安定な国際情勢による日本経済への影響も懸念される。

このような状況の中で、今年度の照明器具事業は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建築の活況、政府による省エネルギー政策などの後押しもあり、LED 照明器具の更なる拡大により、昨年同等以上の伸張が見込まれる。照明器具出荷台数に於ける SSL 化率も 95% を超え、限りなく 100% に近づくものと予想され、「照明成長戦略 Lighting Vision2020」及び政府目標でもある「2020 年 SSL 化率フロー100%」も前倒しでの達成が期待される。

一方、自動車用を除く一般照明用光源類については、依然減少傾向は続くが、LED ランプへの置き換えは一段と進むものと予想される。

LED 照明も、いよいよ普及期から成熟期への第 2 ステージに入ってきた。昨年 10 月に見直した成長戦略 Lighting Vision 2020 ver.2 にも追記した政府目標「2030 年ストック市場における SSL 化率 100% 化」が今後の大きな課題となる。

このような背景のもと、今年度も「照明成長戦略 Lighting Vision2020」の 3 つの方針

- (1) 「既存光源から半導体照明 (SSL)」へのパラダイムシフトに対応した新秩序の構築
- (2) あかり文化の向上と地球環境への貢献
- (3) 海外事業の拡大

に基づき、それぞれ具体的実行計画を立案、実施していく。

(1) については、公正で適切な競争ができる健全な市場構築のため、更なる標準化の推進、工業会指定試験所制度の推進・活用とともに、試買調査など市場監視体制の更なる強化についても注力していく。

(2) については、ストック市場での LED 化率アップのための 2030 年ロードマップの作成、新リニューアル加速化など、ストック市場での更なる SSL 化推進により、省エネなど地球環境への貢献とともに、「光の質の向上によるあかり空間価値の創造」、IoT、AI、ビッグデータ等の技術を使ったいわゆる「インテリジェントライティング化」など高付加価値化への対応に注力していく。また、PCB 廃棄物処理に関する課題についても、関係省庁と協調しながら推進する。

(3) については、国委託事業「技術協力活用型・新興国市場開拓事業」受託によるアジアなど新興国市場進出の為の環境整備を推進するとともに、海外におけるイベントや商談会開催による PR 活動など日本照明製品の認知度を高める活動を推進する。

関係官庁、関連団体との連携、支援も頂きながら推進する具体的方策を以下に記す。

2. 重点課題

(1) 「既存光源から半導体照明 (SSL)」へのパラダイムシフトに対応した新秩序の構築

- 1-1 公正で適切な競争ができる健全な市場の再構築
- 1-2 照明事業構造変化への対応

(2) あかり文化の向上と地球環境への貢献

- 2-1 ストック市場の SSL 化加速による地球環境への貢献
- 2-2 「あかりの質」向上による「あかり空間価値」の創造
- 2-3 環境負荷物質への対応
- 2-4 市場動向調査、情報発信
- 2-5 その他普及、広報活動推進

(3) 海外事業の拡大

- 3-1 海外市場展開のための環境整備
- 3-2 日本照明のブランド化

(4) 認証事業推進

- 4-1 消防法適合の誘導灯器具の認定推進及び新しい点検方法の研究や告示改正の提案推進
- 4-2 建築基準法適合の非常灯照明器具の自主評定推進及び LED 非常灯の告示改正提案
- 4-3 埋込み形照明器具の登録認証制度の円滑推進

(5) 工業会活動の活性化

- 5-1 工業会運営体制強化
- 5-2 その他工業会運営推進

3. 具体的活動内容

(1) 「既存光源から半導体照明 (SSL)」へのパラダイムシフトに対応した新秩序の構築

1-1 公正で適切な競争ができる健全な市場の再構築

関連規格、測光試験所の整備と市場監視体制の強化により、健全な市場を構築する

1-1-1 標準化推進

- ・ JIS 制定・改正原案作成：改正 9 件、制定 1 件
- ・ 団体規格 JLMA、JIL、JEL、ガイド、技術資料の制定・改正：5 件
- ・ IEC/TC34 の担当団体として、照明機器等に関する IEC 規格策定に参画
- ・ CISPR/F/WG2 に対応する団体として照明機器の妨害波に関する IEC 規格策定、及び国内規格案策定に参画
- ・ IEC/SC77A 国内委員会とともに、照明機器等の高調波に関する IEC 規格及び JIS 策定に参画
- ・ 日本照明委員会を通じて測光や光評価等の ISO/CIE 国際規格策定に参画
- ・ LED 関連規格、基準の整備

1-1-2 試験所の育成・整備と第三者認定の制度化

- ・ 測光の JNLA 認定試験所の拡充とその活用
- ・ 光源及び照明器具に関する工業会指定試験所制度の推進と活用

1-1-3 市場監視体制の確立（試買調査等の実施）

- ・ より効果的な試買評価制度に対する関係省庁への提言
- ・ 高天井用 LED 照明器具の試買調査の実施

1-1-4 製品安全への取組み強化

- ・ 電気用品安全法抜本改正への対応
- ・ 製品事故情報、リコール情報の収集と対応
- ・ 消費者行政の情報収集と対応

1-2 照明事業構造変化への対応

1-2-1 既存光源事業の構造改革支援検討

- ・企業の事業転換のための支援策に関する政府への提言書

1-2-2 新規事業参入者への啓発活動推進

- ・新規事業参入者の加入を含む入会者数アップ

(2) あかり文化の向上と地球環境への貢献

2-1 ストック市場のSSL化加速による地球環境への貢献

2-1-1 SSL リニューアル加速化戦略展開 (ターゲットを絞ったリニューアルキャンペーン)

- ・省エネ推進、リニューアル啓発活動実施
- ・啓発パンフレット「カエルBOOK」やホームページ等の制作と活用推進
- ・関係官庁や自治体と連携した優遇税制、補助金制度の提案
- ・長期使用に対する製品安全の観点で、適正なLED照明器具への取替え促進実施
- ・全日本電気工事業工業組合連合会など関係団体と連携したリニューアルの促進策のPR実施
- ・環境省や重点自治体とのPCB特措法対応に伴うLED照明器具への取替えPRの推進
- ・SSL化の2020年ストック50%達成までの年度毎の目標値再設定

2-1-2 ストック市場SSL化の可視化と進捗管理

- ・自主統計からのSSL化率算出の統計システム作成中。29年度から運用実施推進
- ・フロー及びストック市場のSSL化の定期的なデータ公表の仕組み構築と実施
- ・ストック市場のSSL化率調査結果をもとに2020年50%達成活動計画案作成

2-1-3 トップランナー基準対応

- ・電球形LEDランプなど従来トップランナー制度の達成状況のフォロー
- ・2017年度版新トップランナー基準の運用方法まとめと推進
- ・LED照明器具の次期トップランナー基準案の検討開始

2-1-4 関係省庁の省エネ推進政策との連携

- ・中小企業経営強化税制(中小企業庁で法人税)の推進
- ・「中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業」の推進サポート
- ・固定資産減税特例(中小企業庁)の推進

2-1-5 公共施設用器具の全面LED器具採用推進

- ・JIL5004-2015「公共施設用照明器具標準」改正追補によるLED器具の品種追加検討
- ・JIL5004におけるlm/Wなど性能向上に対応した規格見直し
- ・公共施設のオフィス空間向け照明制御システムの規格化提案の推進
- ・ベースライト及び高天井器具の光学性能基準見直しによる快適空間の提案
- ・エントランスやロビー空間の明るさ感確保可能な高天井用ダウンライトの商品仕様検討

2-1-6 国交省照明設備設計標準改正の提案推進

- ・国交省監修の「建築設備設計基準」平成30年度見直しへの積極的提案の推進

2-1-7 確認業務の見直しによる仕様・性能基準の遵守

- ・公共施設用照明器具確認図の確認業務の円滑な推進
- ・JNLAなどの指定機関での光学データ確認方法の見直しと運用ガイドの制定検討

2-2 「あかりの質」向上による「あかり空間価値」の創造

2-2-1 あかりの質向上のための新たな目標指標の設定と活用

- ・住宅照明設計技術指針、照明基準関連JIS策定への支援(照明学会)
- ・ISO/TC274照明関連基準(ソフト)の標準化活動支援(日本照明委員会(JCIE))
- ・JCIEと連携した環境省の光害ガイドラインの見直し(委員会へ参加)

2-2-2 スマート社会への対応

- ・照明システム関連国際会議（IEC, GLA）への参画
- ・スマート社会関連国内会議（ERAB, ECHONET）への参画

2-3 環境負荷物質への対応

2-3-1 水銀対応

- ・水銀使用製品に関する表示等情報提供の推進
- ・水銀回収率アップのための処理業者との連携による啓発推進
- ・改正 RoHS 指令に対する国内対応

2-3-2 放射性物質対応

- ・放射性物質国際輸送規則緩和への対応推進

2-3-3 VOC, PCB 対応

- ・VOC、PCB、RoHS 対応など環境に関する情報収集と対応検討
- ・「PCB 廃棄物早期処理関係者連絡会」への参画と決定事項の展開推進
- ・高濃度 PCB 廃棄物の行政代執行費用の支援に係る対応の検討

2-4 市場動向調査、情報発信

2-4-1 照明製品統計の調査公表（生産統計、自主統計）

- ・自主統計データ商品カテゴリーの見直しと統計システムの改良・適正な運用
- ・自主統計の充足率アップ
- ・新しい機械統計製品区分の反映や HS コードの改正要望への対応（METI との連携）

2-4-2 新技術、新商品情報調査と啓発

- ・会員各社の新商品情報のタイムリーな収集と HP、会報への掲載

2-5 その他普及、広報活動推進

2-5-1 あかりの日事業推進

- ・新しい街頭 P R 方法の検討と実施要領の作成
- ・「あかりの日」全国小学生ポスターコンテスト実施
- ・住まいの照明省エネ BOOK の制作
- ・子供 LED 工作教室実施

2-5-2 ライティングフェア 2019 事業の推進

- ・2019 年 3 月開催に向けての先行企画推進

2-5-3 効果的な広報活動の推進

- ・会報へのタイムリーな情報掲載推進
- ・工業会統一のタイムリーな情報発信の検討と推進

2-5-4 規格類の普及啓発

- ・工業会発行規格、資料等の販売業務推進

(3) 海外事業の拡大

3-1 海外市場展開の為の環境整備

3-1-1 海外市場開拓の進捗可視化

- ・海外販売自主統計の開始と運用の効率化
- ・工業会会員海外事業マップの充実
- ・海外照明市場統計データ整備

3-1-2 アジアなど新興国市場進出の為の環境整備

- ・国委託事業「ベトナムでの LED 照明標準化事業」の受託、推進
- ・JICA の ODA による LED 照明支援事業への協力

3-1-3 貿易関税の適正化検討体制構築と推進

- ・貿易関税小委員会の継続運営
- ・貿易、関税に係る案件に対する政府への回答、提言
- ・HS2022における照明用LED製品分類への提言

3-1-4 国際協調による市場監視体制確立

- ・国プロ標準化でのインドネシア市場監視制度への支援
- ・国プロ標準化でのベトナム市場監視制度への支援

3-1-5 各国産業界との国際連携による情報収集及び国際機関、政府へのアプローチ

- ・GLA活動の審議事項への対応と活用検討

3-2 日本照明のブランド化

3-2-1 イベント&ビジネスマッチング開催による啓発活動

- ・国際展示会等での日本照明のブランド化
- ・海外イベント&ビジネスマッチング主催

(4) 認証事業推進

4-1 消防法適合の誘導灯器具の認定推進及び新しい点検方法の研究や告示改正の提案推進

4-1-1 JEA 誘導灯認定委員会関連業務の円滑な推進

- ・JEA 審査委員会及び JEA 誘導灯認定委員会の推進
- ・登録製造事業者への立入調査、製品買い上げ試験の定期的実施による品質レベルの確保
- ・指定認定試験機関の立入調査や連絡会推進による公平性の維持・管理

4-1-2 誘導灯認定関連法令や規格の改正推進

- ・消防庁予防課への点滅形や誘導音付誘導灯の設置強化など消防法告示改正の提案
- ・消防法告示での点検方法改正に対応した正しい点検方法など情報公開
- ・誘導灯関連の認定規約、JIL5502、技術資料 140、関連マニュアル類の改正

4-1-3 次世代高機能誘導灯器具、新自己点検機能の研究推進

- ・東京パラリンピックを契機にユニバーサルデザイン誘導灯の新技術研究と消防庁への提案
- ・1:1 誘導灯回収調査結果を受けた新しい自己点検機能の研究と規格案の検討

4-1-4 高付加価値誘導灯の普及推進

- ・点滅誘導灯の煙の中での見え方 DVD などを活用した高機能誘導灯の普及促進
- ・関連誌や業界新聞への広告などを通じて防災照明器具の保守点検・リニューアルの推進

4-2 建築基準法適合の非常灯照明器具の自主評定推進及びLED非常灯の告示改正提案

4-2-1 非常灯 JIL 自主評定委員会関連業務の円滑推進（建築基準法告示対応）

- ・自主評定制度による評定業務の実施
- ・登録製造事業者への立入調査、製品買い上げ試験の定期的実施による品質レベルの確保

4-2-2 非常灯関連法令や評定関連規格の改正推進

- ・LED非常灯を盛り込んだ建築基準法告示改正の提案
- ・建築基準法改正に合わせた自主評定規則、JIL5501、試験細則、申請書式などの改正と運用

4-2-3 LED非常灯の市場浸透と取換需要促進

- ・LED非常用照明器具の建築確認申請や定期点検項目などの情報提供
- ・業界誌・新聞への広告を通じて防災照明器具の保守点検・リニューアルの推進

4-2-4 JIL 適合マーク使用料関連業務の円滑な推進

- ・製造事業者への使用料調査&請求制度改正の円滑な推進

4-3 埋込み形照明器具の登録認証制度の円滑推進

4-3-1 埋込み形照明器具の登録認証業務円滑推進

- ・埋込み照明器具管理委員会での登録業務推進
- ・登録事業者立入調査、買い上げ試験の定期実施による品質レベルの確保

4-3-2 新しい温度試験方法の規格化

- ・新しい温度試験方法の規格化と運用推進

4-3-3 S形適合マーク使用料関連業務の円滑推進

- ・製造事業者への使用料調査&請求制度改正の円滑な推進

(5) 工業会活動の活性化

5-1 工業会運営体制強化

5-1-1 組織体制見直し

- ・技術委員会統合検討
- ・LED普及に伴う従来光源関連小委員会、分科会、WGの統廃合検討

5-1-2 合理化推進

- ・経費削減計画策定、実施

5-1-3 サーベイランス

- ・ステークホルダーからの意見収集・調査による工業会活動のレビュー実施

5-2 その他工業会運営推進

5-2-1 諸会合の開催

- ・平成29年度定時総会、理事会6回、幹部会3回、業界懇親会春秋2回、賀詞交歓会1回を開催する。秋季(10月)懇親会では、有識者を招き記念講演会を実施予定。

5-2-2 工業会及び業界功績者の表彰

- ・当工業会活動に尽力した功績者表彰実施(5月19日)。

5-2-3 関係官庁、諸機関、諸団体との連携強化

- ・行政、中立機関からは適切な指導を得るとともに照明技術についての適正かつ適切な理解を得るべく積極的な啓発、PR活動実施
- ・照明関連団体である(一社)日本配線システム工業会(JEWA)、(一社)照明学会(IEIJ)、(一社)日本照明委員会(JCIE)、(NPO)LED照明推進協議会(JLEDS)、電気硝子工業会等との連携、情報交換
- ・(一財)家電製品協会、(公社)全国家庭電気製品公正取引協議会等の関連団体の主要技術関連会議に参画して連携を図り、有効情報の入手・活用